

## 国際シンポジウム

# 「グローバルを視る・生きる——共同体理念再考——」

ふく たけ しん た ろう  
福 武 慎 太 郎

はじめに

- I グローバル化がますますくとき
- II 人間の尊厳と地域共同体
- III グローバル化がもたらしたナショナリズムとファンダメンタリズム
- IV 討論「グローバル化の行方」  
おわりに

### はじめに

上智大学21世紀COEプログラム「地域立脚型グローバル・スタディーズの構築」(Towards Area-Based Global Studies: AGLOS)は2007年1月12日、国際シンポジウム「グローバルを視る・生きる——共同体理念再考——」(英語タイトル: *Reframing the World: Globalism, Nationalism, Fundamentalism*)を上智大学にて開催した。2002年の開始以来、AGLOSプロジェクトは5年間にわたり、近年のグローバル化が世界各地の地域社会にどのような作用を及ぼしているのか、また地域社会の側からどのような対応がみられるのかについて、アジア、中東、ラテンアメリカなどの地域に根ざした研究をおこなってきた。これまで開催された国際シンポジウムでは、グローバル・スタディーズの理論的、方法論的な問題、各地域の視点からの紛争と難民についての考察、グローバル化時代の宗教と人間のあり方など多岐にわたるテーマに取り組んで

きた。

プロジェクトの最終年度を締めくくる本シンポジウムでは、グローバリズム、ナショナリズム、ファンダメンタリズムという3つの理念枠組に焦点を当てることによって、グローバル化を推進する力学、グローバル化と対になる反作用について、「共同体」の理念の再考を視野に議論を深めることを目的とした。グローバル化と地域社会の関係を扱う研究では、グローバル化に対し賛成か反対かという二元論的な理解が支配的であるが、そうした議論においては地域社会が自ら地球規模に働きかけていく能動的側面や、グローバル化と地域社会の相互作用を看過しており、そのような理解の単純化が新たな紛争や対立を生む原因となっている側面もある。そこで本シンポジウムは地域社会の能動的側面に焦点を当てて議論することを目指した。

基調講演者としてプリンストン大学歴史学部教授であるハロルド・ジェイムズ (Harold James) 氏、そしてコロンビアの人権活動家であるフランシスコ・デ・ルー (Francisco de Roux) 氏を招き、ジェイムズ氏には歴史的な視点から今日のグローバル化について問題提起をしてもらい、デ・ルー氏はコロンビア国内の紛争地域における自身の活動実践に基づき、グローバル化に関連する諸問題に対処するために必要な価値についての講演をおこなった。

またAGLOSから研究者3名がそれぞれ中国、日本、そしてイスラーム地域を事例としてグローバル化の反作用としてみられているナショナリズム、そして宗教的ファンダメンタリズムについて報告した。最後に5年間を締めくくる討論として、グローバル化の現在と今後の展開を占う新たな視座を提示するべく議論をおこなった。以下、基調講演者、AGLOS研究者の各報告の内容を要約し、パネル・ディスカッションで議論された内容について整理し紹介する。

### I グローバル化がつかずくとき

プリンストン大学歴史学部教授のハロルド・ジェイムズ氏はヨーロッパ経済史が専門で『グローバリゼーションの終焉』（邦訳書、日本経済新聞社、2002年）等の著書がある。彼の講演は昨年出版された*Roman Predicament: How the Rules of International Order Create the Politics of Empire* (Princeton University Press, 2006) をベースにしたものである。グローバル化は人類の歴史上、現在をはじめとおこっている現象のように捉えられる傾向があるが、ジェイムズ氏によればこれまでに何度もおこっては崩壊を繰り返してきた。例えば最近では19世紀後半から大恐慌にいたる20世紀前半までの時代、古くは多神教時代のローマ帝国、ルネサンス期の15世紀後半から16世紀前半、技術革新と英仏帝国の拡大を背景にした18世紀などである。これらのグローバル化の時代は、すべて戦争によって幕を閉じた。そもそもひとやモノ、カネが自由に移動することが可能になる意味でのグローバル化とは、本来平和な状態を意味するにもかかわらず、しかし共通の価値観を作る努力を置き去りにし

た自由市場の形成の仕方にこそ、暴力のグローバル化に帰結する要因が内在しているとジェイムズ氏は指摘する。

ジェイムズ氏は現代のグローバル化について、ある種のルールとそれに基づくオープンな経済活動を第一にしているという意味で、とくに多神教時代のローマ帝国に似ているという。古代ローマ帝国の歴史について、偶然にも同じ1776年に出版されたアダム・スミスの『国富論』とエドワード・ギボンの『ローマ帝国衰亡史』を読み通すことによって、ローマ帝国が多神教から一神教に至り、崩壊の道を辿ったのは、内在的な崩壊の理由があったと彼らが分析していたことがわかる。多神教で経済的繁栄を極めたローマ帝国は、全体的な繁栄の陰に不平等の拡大や特権層の出現を招き、やがて様々な社会、経済、政治的問題を生み出した。そしてすべてが欲や自己利益だけで進むなかで、道徳的な反動などが起こり、キリスト教を唯一の宗教とする暴力的な政治へと繋がった。

ジェイムズ氏は、今日の市場経済主義と多文化主義をルールとするグローバル化においても同様の傾向がみられ、「グローバル化」をめぐる言説から単一的な価値を強権的に押し付ける「帝国」をめぐる言説へと推移がみられるのは、Mercury（商業・経済）からMars（軍事・暴力）へと、社会のムードが移行し始めているからと指摘する。

ここで重要なのは商業的支配か軍事的（強権的）支配かという二者択一は虚構にすぎず、実際には一見オープンで公正に見えるルールを基盤とした商業的支配の形成過程のうちに、やがて強権的支配への衝動、そして商業的支配（グローバル化）の終焉に繋がる萌芽が内包されて

いる、ということである。明示的な価値に支えられていないルールだけに頼ることは、ルールをめぐる紛争とその正当性に対する紛争、そして強者と弱者の双方によるルール違反などを頻発させ、やがては単一的な価値を強者が暴力的に押し付けることになってしまう。

ジェイムズ氏は、ひとやモノの自由な移動が可能なグローバル化の本来の目的は、平和と自由である、と述べる。その意味において彼はグローバル化の進展そのものを否定しているわけではない。問題なのは自由であるがゆえに格差が生まれ、結果として覇権を握る「帝国」が誕生することである。ルールを共有すれば何をしてもよいということのなかに崩壊の要素があるということ、ジェイムズ氏は歴史的な視点から鮮やかに示してくれた。そしてこの負のサイクルから抜け出す可能性があるとするれば、「価値」を共有することの対話のなかにのみ存在するだろう、と見解を示した。

## II 人間の尊厳と地域共同体

コロンビアの人権活動家であるフランシスコ・デ・ルー氏は、ジェイムズ氏の言う共有すべき価値について、コロンビアのマグダレーナ川中流域における彼の活動実践の経験に基づき、人間の尊厳を基盤とした「地域共同体」という価値を再評価することの重要性を訴えた。

彼は1995年に「マグダレーナ川中流域開発と平和プログラム」(Programa de Desarrollo y Paz del Magdalena Medio: PDPMM) というNGOコンソーシアムの設立に尽力し、以来12年間にわたり地域住民とともに農業開発をはじめとする様々な草の根開発と地域紛争解決のために活動

を続けている。PDPMMの活動領域であるマグダレーナ川中流域には約80万の人々が暮らしている。土地は肥沃で農民はカカオ、コーヒー、ゴム、材木、熱帯果樹、アブラヤシなどを栽培し生活している。川を囲む山々には石炭や金などの資源も豊富である。この地域の中心都市であるバランカベルメッハ (Barrancabermeja) は同国で最初の石油精製基地となったため、飛び地経済として発展することになった。

しかし、石油精製業で潤う資金のほとんどが地域社会には還元されていない。またゴム、パームオイル、そして材木産業の企業所有の大規模プランテーションが多数つくられるなど、豊富な資源と大きな船舶が航行可能な川が存在、そしてアメリカのマイアミとの距離的近さという地理的条件が重なり、マグダレーナ川中流域は大規模な開発産業に巻き込まれることになった。さらに別の問題としてコカ栽培がある。コロンビアはコカの葉の生産量において世界最大であり、特にマグダレーナ中流域ではその10パーセントを生産している。左翼ゲリラに対抗するために国軍はパラミリタリー (準軍事組織) に多額の資金と武器を供与しており、同地域のコカ栽培の70パーセントがそのパラミリタリーによっておこなわれている。実際には国軍や警察もコカ・ビジネスに関与している。こうした企業によるプランテーション、石油精製業、そして軍事組織によるコカ栽培は、農民の生活に深刻な影響を与えている。企業によるプランテーションの拡大は多くの農民から生来の土地を奪い、そのように土地を失った農民の多くがパラミリタリーの管理下にあるコカ栽培に関わるようになった。

こうした状況を改善すべくNGOの連携組織

を立ち上げたデ・ルー氏は、農民が主体となって経済活動を営むことができるように支援を続けている。デ・ルー氏の働きかけによって農民たちは5000ヘクタールの土地を1世帯10ヘクタールに分配してアブラヤシを栽培し、単位面積当たりにおいてプランテーションの倍以上の生産量を実現した。また土地を失いココ栽培に関わるようになった農民たちを対象に、バナナなど果樹栽培のプロジェクトを実施している。こうした活動を通じてデ・ルー氏は、政府に対し農民の高い生産性をアピールしてきた。

さらにデ・ルー氏は、農民自身が政府や企業、パラミリタリーや左翼ゲリラと和平へ向けた対話をおこなえるように働きかけている。たとえば、発電所の建設のために派遣されたアメリカ国籍技師5名に対し、左翼ゲリラが各人に500万ドルを要求した際、農民たちが仲裁役となって問題解決に尽力した。また、パラミリタリーが農民を追い出し土地を奪おうとした際にも、農民たちは一致団結して土地にとどまり抵抗した。

彼はこうしたコロンビアの開発と紛争の問題への働きかけを通じて、グローバル化に関わる諸問題に取り組むうえで重要な価値とは、人間の尊厳 (Human Dignity) に基づいた地域共同体 (Territorial Community) の構築である、と主張した。人間の尊厳とは、人間として誰もが自由に経済、社会、文化的活動を営むことができることを意味する絶対的な価値である。その営みの場所が地域共同体である、とデ・ルー氏は述べる。地域共同体とは、文化、経済、そして文明などを共有する一地域であり、その規模は小さな村や農場から大河川の流域、そして大都市、都市圏まで含む。

このようにデ・ルー氏は、価値の構築とその価値が対話を通じて共有される場所としての地域共同体の重要性を説く。しかしグローバル化がそのプロセスを阻害するとは考えていない。すべてのステークホルダーが参加し、互いに対話続けることで和平構築は実現すると主張する。マグダレーナ川中流域において農民たちが、地主、企業、左翼ゲリラ、国軍、民兵との対話を通じて和平とよりよい暮らしを実現していくと同時に、地域をこえて国家、国際人権組織、NGOと関係を築く「地球市民」となることが、人間の尊厳に基づいた地域共同体の意味である。

### Ⅲ グローバル化がもたらした ナショナリズムとファンダメンタリズム

以上、グローバル化を終焉へと導く要素は既に内在していることを歴史的な視点から明らかにしたジェイムズ氏、そしてグローバル化への反動としてではなく、人間の尊厳という普遍的な価値に基づいた地域共同体の構築を提唱するデ・ルー氏の基調講演の内容を概観した。これらの基調講演を受け、午後の部では近年の経済成長が著しい中国におけるナショナリズムの高揚、右傾化する日本の国内政治、そしてイスラム世界において過激化する宗教ファンダメンタリズムについて、AGLOS研究者3名がそれぞれ研究する地域を事例に報告をおこなった。

#### 1. 中国の経済ナショナリズムと反日感情

中国は現代のグローバル化の恩恵をもっとも享受している国であるといわれている。1970年代後半にはじまる市場開放以来、中国は高い経済成長率を維持してきた。この経済発展は中国社会に急激な変化をもたらしており、交通網、

通信、サービス産業の発達、そして都市開発や科学技術への投資も飛躍的に増加した。高等教育を受ける学生数も増加し、1990年代前半は5パーセントにすぎなかった高等教育機関への進学率が、2006年には20パーセントまで伸びている。この中国の急激な経済成長は、中国の軍事大国化への警戒を招いている一方、中国政府は「平和の台頭」(peaceful rise)<sup>(注1)</sup>をスローガンに、決して過去の日本やドイツのような歴史を歩むことはないことを繰り返し強調している。

近代中国社会経済史を専門とするリンダ・グローブ (Linda Grove) 氏は、現在急激な経済成長を遂げている中国を事例に、グローバル化と国家経済の成長を背景とした中国ナショナリズムの関係について報告をおこなった。グローブ氏によれば、現在の中国ナショナリズムの高まりは市場開放と反日感情の政治的利用とが密接に関係しており、こうした状況は中国において近代ナショナリズムが形成された1920年代の状況と酷似していることを指摘した。

19世紀半ばから後半にかけての中国は、アヘン戦争と沿岸都市の外国人居住、そして中国市場の開放など欧米列強の脅威にさらされていた。多くの思想家が国家の存続と経済の問題を関連付けて考えはじめ、この欧米列強との「商業戦争」に勝利するためには、一般の人々が日常の経済活動を通じて国家に寄与することが重要とされた。国家は商業、産業を活性化させることが重要と考え、20世紀の最初の10年は工場建設に多くの投資がおこなわれた。同時に国産製品を購入することが国益につながるということが、商標、新聞や雑誌の広告、そして企業が顧客に対して配布するカレンダーなどを通じてひろめられ、愛国主義とビジネスの発展、そして消費

行動の結びつきは、すべての階層にわたって共有されていた。

清朝が崩壊し、共和政府が誕生した後も経済活動と愛国主義の結びつきは途絶えることなくむしろ発展していった。外国製品のボイコット運動は、政府による政治的動員キャンペーンにおける主要な道具であり、特に日本製品を標的にしたボイコット運動は21か条の要求に反対しておこった1915年から急速にひろまった。

ボイコットの戦略的利用は、中国共産党が生み出したものではない。共産党自体の国家イデオロギーは反日ではなく、むしろ中国の農民と労働者のための戦いにあり、事実、中国共産党は、抗日戦争に勝利したとき、日本の軍事的指導者が日中双方の人民を欺いたとし、日本の人民と軍事的指導者を明確に区別していた。1950年代半ばから70年代後半にかけての社会主義の高まりのなかで、中国共産党の正統性は、封建制度の廃止や世界の諸国民との友好関係に見いだされた。

しかし1970年代終わりまでに文化大革命が人民を動員する力を喪失し、また経済も停滞した状況のなか、その社会主義制度は人民の支持を維持するだけの経済的報酬をもたらすことはできず、市場開放へと移行した。この新しい経済システムが誕生したことによって、中国のナショナリズムのイデオロギー的構築も変化しはじめた。市場経済は急激な経済成長をもたらした一方で、裕福な新エリート層や台頭する中産階級と貧しい農民・労働者階級との間の格差をひろげた。

このシステムではもはや社会主義に貢献するという理由で共産党の一党独裁を正当化することはできなかつた。その結果、革命前の時代の

スローガンとパターンへと戻った。共産党は教育とイデオロギーキャンペーンを通じて、経済的繁栄をすべての人民にもたらしするための強い経済、抵抗戦争のときに国民を守るという党の役割を浸透させた。

以上のように、現在の中国におけるナショナリズムはグローバル化への反動というよりもむしろ、グローバル化を享受する国家そのものが、市場経済への移行によって揺らぐ一党支配の正統性を維持するための政治的動員の所産であるといえる。市場開放が進むことによって1920年代の反日感情に基づく経済ナショナリズムが復活した、とグローブ氏はみている。

反日感情に基づくナショナリズムの高まりは、日本の国内政治におけるニュー・ライトの台頭とも作用し、現在の日中関係は、その後泥沼の戦争へと突入する1920年代と似ている。この悪循環に陥らないためのかすかな希望として、グローブ氏は、日本と中国の市民の間に歴史認識を共有するための対話がおこなわれていることを挙げた。非常に困難な試みではあるが、国民国家の枠組みを超えたひとつの「東アジア地域共同体」において、歴史を共有する試みのなかに、グローバル化がもたらす諸問題を克服するための価値があるとグローブ氏は語った。

## 2. 日本のニュー・ライトと経済自由主義

比較政治を専門とする中野晃一氏は、グローバル化は決して自然な現象ではなくあくまでも政治的なプロセスであるとし、日本の国内政治に焦点を当て、小泉前政権、そして現在の安倍政権に象徴される日本の「ニュー・ライト」(新右派)に関する報告をおこなった。そこで日本に限らずニュー・ライトのイデオロギーである経済的自由主義(economic liberalism)と政治的

反自由主義(political illiberalism)という一見相反するかのような思想が両立しうる原理について、(1) 理念的親和性(ideational affinity)、(2) 利害の一致(interest compatibility)、(3) 政治的補完性(political complementarity)という3つの性質に分類し考察した。

理念的親和性とは、経済的自由主義と政治的反自由主義はどちらもホップズ的な世界観、人間観に基づいていること、反共主義、そして「改革」というイメージ戦略において一致していることを意味する。経済的自由主義は、自己利益を追求するホモ・エコノミクス(経済的人間)、政治的反自由主義は国家間の関係において国家を単一主体とし国益を争うことを正当とする。ポスト冷戦期においても日本の場合、中国や朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)を念頭においた反共主義が保守政治家の間でいまだに共有されている。さらに彼らは「戦後民主主義からの脱却」というスローガンを巧みに利用し、党派のバランスを重視するような合意に基づく政治、開発志向、国家の介入、安全保障問題における態度の曖昧さなどを批判する。

利害の一致とは、ニュー・ライトとグローバル企業、そしてアメリカ共和党政治家の間に利害の一致があることを意味する。自民党に代表される日本の国会議員は、先進民主主義諸国のなかで二世議員、三世議員の比率がもっとも高い。彼らは国家官僚制への敵対意識や、海外派兵を可能にするような憲法改正などで政策の方針が一致している。

政治的補完性とは、経済的自由主義へと向かう改革は、反自由主義的といえる強権政治によってのみ可能となる。政治的反自由主義自体も、グローバル化を自然かつ必然的とみなす経済自

由主義の受容によってのみ可能となる。

このようにナショナリスト的性格の濃いニュー・ライトは、経済のグローバル化を必要とすると同時に、経済のグローバル化そのものもニュー・ライトの存在によって成立しうる性格を中野氏は明らかにした。ここでもジェイムズ氏、そしてグローブ氏が指摘したことと同じく、グローバリズムの反動として理解されがちなナショナリズムが実は、グローバル化に内在する、もしくは必要とされる政治的プロセスであることが指摘された。

こうした政治プロセスとしてのグローバル化のなかで、個人は自己利益の追求にのみ関心のある単なる消費者としてみられている。こうした流れに立ち向かう価値とは、アリストテレス的な意味での人間概念（「人間は政治的動物である」）を取り戻すための働きかけにあるのではないかと中野氏は論じた。この意味において、デ・ルー氏の人間の尊厳に基づく地域共同体の構築と、中野氏の受動的な消費者から能動的な政治的個人へという呼びかけは、グローバル化の悪循環に抗するために個人が地域、国家、そしてグローバルな政治経済領域に積極的に参加することが重要という点で一致しているように感じられる。

### 3. グローバル化と宗教ファンダメンタリズム——イスラーム主義運動を事例に——

北アフリカ社会におけるイスラーム運動を研究する私市正年氏は、イスラーム主義運動の台頭と発展、そして衰退、さらに現在のイスラーム世界の変容が、グローバル化と密接な関係をもつ現象であることを報告した。

イスラーム国家建設の運動は、グローバル化と平行しながら発展し、1980年代に最も高まっ

た後に1990年代に入り衰退した。その後のイスラーム諸国の国内政治は、世俗化（政治と宗教の分離）、イスラーム主義運動の合法化（イスラーム国家樹立の放棄）、そして右傾化（ナショナリズム）へと向かったと私市氏は指摘する。

まず1980年代からのイスラーム主義運動の高揚は、ムスリム・アイデンティの覚醒をもたらした。この時代、とくに西欧諸国における移民の二世、三世の若者たちの間に強いムスリム・アイデンティティが共有されるようになった。彼らのイスラームは、地域社会の伝統から切り離されたイスラーム、脱領域化されたイスラームであり、こうして誕生した「新しいムスリム」は、特定の地域や国家に属さないグローバル共同体の構築へと向かっていった。この新しく想像されたムスリム意識は、グローバル化を通じてイスラーム諸国に逆輸入され、共有されるようになった。

この地球規模でのムスリム・アイデンティティの変化は、制度としての宗教、宗教の公共性を衰退させ、その信仰と実践はきわめて個人的なものへと変化した。ムスリム個人は衣服など外見上のムスリムらしさが社会的に求められるようになるなど、国内政治が世俗化する一方で、人々の間における倫理および道徳はむしろ強化された。

宗教的実践の場が公共空間から私的空間へと変化したことは、さらに個人間のネットワークを拡大・強化させ、脱領域化したムスリムは「グローバル・ウンマ」（ムスリム共同体）を想像するようになった。このグローバル・ウンマこそが過激なファンダメンタリズムを生む源となっている、と私市氏は指摘した。ひと・モノ・カネの自由な移動を可能にしたグローバル化その

ものが、本来は政治と宗教、そして地域に根ざした生活実践の総体としてイスラームのあり方を、脱地域化したきわめて私的な信仰実践へと変化させた。この伝統的な地域共同体から切り離されたムスリムの若者たちの一部が、過激なファンダメンタリズムへと向かっていたという私市氏の指摘は、経済のグローバル化だけでなく、人々が地域共同体から切り離されることのないように、過激な暴力へと向かう運動を生み出す要因があるという意味において、とても興味深いものだった。

#### IV 討論「グローバル化の行方」

引き続きおこなわれた討論では、まずグローバル化への反応としてのナショナリズム、ファンダメンタリズムの問題について議論がおこなわれた。一般的にナショナリズムや宗教ファンダメンタリズムは、グローバル化への反作用、もしくは反動としてみられる傾向があるが、このシンポジウムの報告では、すべてグローバル化自体が必要とする動きであり、またナショナリズムやファンダメンタリズムそのものがグローバル化を必要としているということが指摘された。ジェームズ氏は、様々なレベルでのナショナリズム、ファンダメンタリズムがあるなかで、どのような種のものがグローバル化への反応であるとみるべきかという疑問を投げかけた。

グローブ氏は、現在の中国におけるナショナリズムは、中国の文化と伝統への関心が復活し、若者たちが自国に誇りを持っているという部分については積極的に評価されるべきとしたうえで、幾分過激になる傾向について危惧していると述べた。反日は中国側だけの問題にとどまら

ず日本の中国に対する態度にも影響を与えており、1920～30年代の反日的な態度が引き起こした日中関係の悪化とその後の顛末のようなことが二度と引き起こされないために何が必要か、考えなければならないとした。また中国自体も国内のマイノリティ集団からすれば「帝国」としてみられることも可能であり、ナショナリズムをめぐる複雑さは十分に認識しておく必要があると述べた。

私市氏は、インターネットという情報革命が新たな人間関係や共同体のあり方を作り出しており、こうした新しい人間関係に基づいて宗教的リバイバルがおこっていると述べた。預言者ムハンマド自身は、地域共同体に所属し、それを維持することの重要性を提唱していたが、地域から切り離された個人のネットワークという新しい共同体は、グローバル化そのものによって生み出されたものであると指摘した。アルカイダのオーサマ・ビン・ラディンも非常にキリスト教的西洋に影響を受けているように、ファンダメンタルな思考はイスラームに内在するものとは限らないと私市氏は述べた。

AGLOS拠点リーダーの村井吉敬氏は、中野氏の報告に言及しつつ、これまでのグローバル化に関する議論は経済に関することが中心で、その背景にある政治に関しては十分に議論されてこなかったため重要であると指摘した。地球規模の民主政治へなぜ向かうことができないのかといった問題に議論が展開した。

ジェームズ氏は村井氏の指摘はとても重要であると同時に、非常に困難な道のみであると述べた。国連の安全保障理事会は70年も前にばかげた割り振りで永久的な席を与えられたごく一握りの国家によって占められており、世界銀行

やIMFに関してもヨーロッパの一部の産業国の存在力が強いために改革が進まないことを指摘した。直接選挙によるヨーロッパ議会は存在するが、機能しているとは言いがたく、どうすればよい方向へ向かうのか考える必要があり、それこそが繰り返し我々が論じている価値をめぐる対話の重要性であると述べた。

中野氏は、現在のニュー・ライトと経済自由主義が生み出した、単なる消費者として歪められた「人間性」(Humanity)をいかに克服するかという問題に目を向けるべきとした。人間性の基盤はもちろん文化によって異なるものであるが、アリストテレス的な人間性、人間は生まれながらに道徳的な存在であるわけではないが、倫理について考える潜在能力を持つ存在であるという人間性を出発点として議論をはじめると主張した。デ・ルー氏もアリストテレスの政治思想に触れ、「友愛」(Friendship)も人間の価値として非常に重要であると指摘した。マグダレーナ川中流域の活動において民兵や地主と対話するときも、まず彼らの選択に敬意を表現することからはじめる。それが対話の基本であり、ともに働くことの意味だとデ・ルー氏は語った。無条件に受け入れる能力、消費者であることをこえて、様々な価値を認めることのできる人間性を育むような民主政治を、地域共同体レベルから目指していきたいと締めくくった。

### おわりに

ひと・モノ・カネ・情報の自由な行き来を可能にするグローバル化には、そのプロセス自体に崩壊の要因があるとジェイムズ氏は指摘した。それはAGLOS研究者それぞれの報告からも裏

付けられた。ナショナリズムもファンダメンタリズムも、反グローバリズムというよりむしろ、グローバル化に付随した現象であり、またそうしたナショナリズム、ファンダメンタリズムそのものがグローバル化を必要条件として展開している。

グローバル化の本来の目的が平和と自由の実現であるとするならば、このような悪循環に陥らないために何が必要かということが本シンポジウムでは議論された。そこで報告者全員が意見を同じくしたのは、倫理的な価値をめぐる対話の重要性である。たとえばデ・ルー氏の人間の尊厳に基づく地域共同体の重要性は、中野氏が触れたアリストテレス的な人間観に基づいた個人の政治参加とも重なりあう。地域共同体の重要性は私市氏の宗教ファンダメンタリズムに関する報告によっても指摘された。グローブ氏が触れた歴史認識の共有へ向けた試みも、国家の思惑をこえて人々が、対話を通じてひとつの地域共同体を構築する試みとして理解可能である。

以上のように本シンポジウムでは価値の共有へ向けた対話の実現が重要ということで意見が一致した。しかしグローバルな規範としてすでに流通する様々な価値、また近年新たに構築された価値——たとえば人権、民主主義、そしてUNDPの人間開発という概念など——について、それらが共有されるべき価値基盤としてどれだけ有効かという議論までには到らなかった。たとえば文化人類学の領域では、西欧社会で生まれた人権や民主主義といった理念が、他の地域社会において単純に適用することが困難な場合があること、また地域共同体から価値の強制であるとして反発がおこるなどの事例を対象とし

た研究が多数ある。

しかしこうした地域共同体を越えて共有されるべき価値についての議論が重要であると報告者全員の見解が一致したのは、このプロジェクトの最終年度を締めくくるシンポジウムとしてふさわしい成果であった。今後は、実際に多くの場面で地域社会に影響を及ぼしている様々な価値に関して、議論がさらに発展することを期待したい。

(注1) 中国改革開放フォーラム理事長の鄭必堅が2003年11月、ボアオ・アジア・フォーラムにおける講演「中国の平和的台頭の新しい道とアジアの未来」ではじめて使用した言葉。現在、この言葉は中

国の政府の新しいスローガンとして、国際関係や国際貿易の場において繰り返し使用されている。

#### 文献リスト

- James, Harold 2001. *The End of Globalization: Lessons from the Great Depression*. Cambridge: Harvard University Press. (邦訳は、高遠裕子訳『グローバリゼーションの終焉——大恐慌からの教訓』日本経済新聞 2002年).
- 2006. *Roman Predicament: How the Rules of International Order Create the Politics of Empire*. Princeton: Princeton University Press.

(名古屋市立大学大学院人間文化研究科講師)